

要 旨

中国における都市インフォーマルセクターに関する研究

—山東省済南市露天商を事例に—

元 昕

20世紀末よりインフォーマル・セクターに対しての関心が高まっている。中国においても経済発展とともに、建国以来考えられなかったインフォーマル・セクターの存在が目につくようになった。その形成には社会組織の変更とともに農村部から都市への人口移動、都市での失業者の発生といった要因が存在する。しかし、中国ではインフォーマル・セクターに対しての研究は十分とは言えない。本論文は都市インフォーマル・セクターについて調査に基づき分析しようとするものである。

第一章ではインフォーマル・セクターと言う概念について考察した。中国ではインフォーマル・セクターとして数えるべき人口についても確たる認識が出来上がっていないのが実情である。もちろん現実の問題として、都市部で隙間的な分野で職を得ている人々の存在は無視しえず、それに対する考察は行われている。ここではインフォーマル・セクターの定義を問題として研究を整理した。

第二章では本論文で具体的にとりあげた露天商に関する研究史を整理した。たとえば王文斐氏・尚茗荃氏・刘正氏（2011）の研究では、露天商の違法出店、交通渋滞、衛生管理問題及び環境汚染や脱税問題などによって、周囲の市民生活にダメージを与えている。王文斐氏らの研究は政府が露天商の位置づけを明確にしてほしいと主張している。歴史文化街区での流動商売については、彼らの生活状況を研究し、その営業形態を役立てる方向で歴史文化街区との関係、管理面に提言を行っている。

李尚氏は流動商売人を主に都市の中で営業許可なし、固定場なし、低価の生活必需品を中心に販売する流動経営群体と定義づけている。そして流動商売人存在する合理性について中国は転換時期にかけて社会各階層の分断化と組み直しが進行している。それゆえに社会の貧富の差が出る。都市建設の面から見て、確かに流動商売人の衛生問題が深刻だと認める。しかし流動商売人が登場したことは決して理由と背景がないわけにはいけない。まずは流動商売人が農村から移動してきた農民、都市低所得者などの群体である。彼らは生活維持が目的で流動商売を始めたものである。都市の建設に参画する意思はあっても、背に腹は代えられず生活維持のために問題もある流動商売を行う矛盾な存在である。彼らはただ単に都市建設の足を引っ張る存在ではなくある程度の社会問題もクリアしている。

以上に代表されるように中国における先行研究では露天商に対して「上から目線」で見る点に特徴をみることができる。その背景には露天商経営を“必要悪”と認識している点を指摘できる。また露天商経営については、経営者の出自、あつかう商品など外形的な調査にとどまるものが多いが、本研究は露天商経営側から中国经济の変動を見て、露天商の社会位置づけを新たに变え、先行研究で問題だと取り上げた都市管理者との関係や衛生管理、露天商経営者のイメージを新たに考えたい。

中国の研究の特徴は、系統的な研究はまだ不十分であり、行政的な外側からの管理の視点が強く出ていることにある。しかし、インフォーマル・セクターが社会の中ではたしている役割を考える

ならば、より内側から見る必要があると考える。

第三章は本論文の中心となる部分である。すなわち山東省済南市の芙蓉街でおこなった調査を紹介している。山東省統計局のデータによると山東省の第一次産業の生産額は2011年の8.8億元から2015年には7.9億元にまでさがっている。また第二次産業についても同時期に52.9億元から46.8億元へと減少している。その一方で第三次産業は38.3億元から45.3億元に増加しており、急速なサービス産業化が進展している。その中であって済南市の位置であるが、済南年鑑によると1988年末人口数が401万3298人、7016人、全市の61.2%である。

芙蓉街は済南市の中心部に位置し、街の両側に多くの露天商が並んでいる。なかでも目立つのが軽食露天商であり160軒のうち40軒をしめている。軽食露天商総数のうちに、“餐馆”という名づけの露天商が64軒（済南特徴ある軽食19軒＋外省にある様々な軽食45軒）である。そのほかにはドリンク露天商、飾り露天商、生活用品あるいは雑貨である。

本研究から得られた結論は以下の2点である。

第1に、露天商の平均所得水準は相対的に高い点である。筆者による調査から得られた露天商の平均所得水準の日別最高利益は3000元から10000元まで激しい差がある。そして月収については最低の5000元から10万元まで同じく激しい差が出ていることがわかった。また今まで低学歴との理解があったが、本研究でインフォーマル就業者の年代別教育水準について調べたところ大学及び以上の20代11人で30代10人、40代が11人である結果を示した。タイの露天商と本論の露天商に比べた結果について、水上氏の露天商研究の小学水準の34%と比べ、本調査では小学水準が4%しか示されていない、中学水準26%に対して本調査は11%、高校水準26%に対して25%で、大学水準の大学在学中の20%に対して本調査の大学水準は60%という結果を得たため、露天商就業者の学歴は高いものと評価できる。

第2に、インフォーマル・セクターへの就業者の流入について農村からの出稼ぎ労働者と失業者が多いと言われる点については、本調査ではまず露天商者経営者の戸籍状況から53人の経営者のうち46人が山東省県内戸籍であり、また46人のうち済南市本地戸籍を持っている経営者が18人であることにより、済南市芙蓉街の露天商経営者の87%が本地戸籍であり、外地戸籍を持っている経営者は僅か7人で13%という結果をえた。今回の調査では露天商の経営者が出稼ぎ労働者という説に疑問をはさむものとなっている。

本研究で得た結果から見て、インフォーマル・セクターの就業者は農村からの出稼ぎ労働者が少ないが、都市失業者から露天商経営をする数が半数以上超えている結果であった。露天商経営者で将来の展望についての答えは満足している数が27人、普通と答えた数が11人、なんとも言えないと答えた数が15人で、まとめて露天商経営に将来的に展望を多少持っている経営者は半数以上の38人もいるため、将来的に露天商経営をなお新たな“就業先”として機能する可能性が高いと考えられる。

そして、最後に中国国内の露天商に対する政策提案を述べたい。中国国内の露天商研究に関する研究には都市管理者としての視点が強いイメージがある。多くの研究者たちが都市管理者や政府に責任を押し付け、規制等の対策を提案したが、本論は都市管理者や政府が露天商の管理を行うより、露天商経営者自体からその管理を任せるべきだと思う。